

連結及び単独決算概要

(平成17年3月期)

1. 連結決算業績及び次期の業績予想

【単位:百万円、(%)】

項目	平成17年3月期	平成16年3月期	対前期比較	平成18年3月期予想	
				中間期	通期
売上高	13,667 ( 100.0 )	14,054 ( 100.0 )	△ 387 ( △ 2.8 )	7,245	16,292
アニメーション事業	8,116 ( 59.4 )	8,767 ( 62.4 )	△ 651 ( △ 7.4 )	4,384	10,372
アミューズメント事業	5,550 ( 40.6 )	5,286 ( 37.6 )	+ 263 ( + 5.0 )	2,861	5,920
営業利益	2,006 ( 14.7 )	2,225 ( 15.8 )	△ 219 ( △ 9.9 )	834	2,098
経常利益	2,027 ( 14.8 )	2,138 ( 15.2 )	△ 110 ( △ 5.2 )	812	2,055
当期純利益	1,451 ( 10.6 )	763 ( 5.4 )	+ 688 ( + 90.3 )	431	1,143
1株当たり当期純利益	33円82銭	16円62銭	+ 17円20銭	10円12銭	25円98銭
設備投資額	422	799	△ 377 ( △ 47.2 )	820	
有形固定資産減価償却実施額	353	228	+ 125 ( + 54.8 )	340	

1. 連結子会社数 5社 持分法適用会社 0社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 単独決算業績及び次期の業績予想

【単位:百万円、(%)】

項目	平成17年3月期	平成16年3月期	対前期比較	平成18年3月期予想	
				中間期	通期
売上高	12,002 ( 100.0 )	12,399 ( 100.0 )	△ 396 ( △ 3.2 )	6,386	14,438
アニメーション部門	7,654 ( 63.8 )	8,298 ( 66.9 )	△ 643 ( △ 7.8 )	4,158	9,832
アミューズメント部門	4,348 ( 36.2 )	4,101 ( 33.1 )	+ 247 ( + 6.0 )	2,228	4,606
営業利益	1,832 ( 15.3 )	2,022 ( 16.3 )	△ 190 ( △ 9.4 )	742	1,919
経常利益	1,905 ( 15.9 )	1,985 ( 16.0 )	△ 80 ( △ 4.0 )	740	1,915
当期純利益	1,114 ( 9.3 )	1,457 ( 11.8 )	△ 342 ( △ 23.5 )	384	1,050
1株当たり当期純利益	25円83銭	32円59銭	△ 6円76銭	9円01銭	23円87銭
設備投資額	386	674	△ 287 ( △ 42.7 )	750	
有形固定資産減価償却実施額	313	196	+ 116 ( + 59.1 )	295	

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 対前期比較の( )内は、比較増減率を記載しております。

平成17年3月期 決算短信（連結）



平成17年5月11日

上場会社名 **セガトムス・エンタテインメント**  
 コード番号 3585  
 (URL http://www.tms-e.co.jp)

上場取引所 名証(第二部)  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 俊三  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鶴飼 幸昌

TEL (052)243-9811

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

親会社等の名称 セガサミーホールディングス株式会社 (コード番号:6460) 親会社等における当社の議決権所有比率35.1%

(注)平成17年4月1日付で、株式会社セガおよびサミー株式会社の各社が保有しておりました当社株式はセガサミーホールディングス株式会社の保有となり、同社がその他の関係会社となっております。

米国会計基準採用の有無 無

(記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,667	2.8	2,006	9.9	2,027	5.2
16年3月期	14,054	11.2	2,225	24.5	2,138	19.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	1,451	90.3	33	82	33	72	11.6	12.4
16年3月期	763	45.7	16	62	16	60	6.3	13.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 41,865,427 株 16年3月期 43,670,411 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	16,328	13,036	79.8	305	17
16年3月期	16,331	12,081	74.0	280	94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 42,599,648 株 16年3月期 42,868,659 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	821	611	685	7,052
16年3月期	1,955	1,168	607	7,524

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,245	812	431
通期	16,292	2,055	1,143

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 98 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社6社（国内子会社4社・在外子会社2社）およびその他の関係会社1社（セガサミーホールディングス株式会社（注）平成17年4月1日付で、セガサミーグループの各事業分野別再編に伴う会社分割（特定会社管理営業）が行われました。これに伴い株式会社セガおよびサミー株式会社のそれぞれが保有しておりました当社株式はセガサミーホールディングス株式会社の保有となり、同社が当社の筆頭株主となり、その他の関係会社となっております。）で構成されており、アニメーション事業（アニメ作品の制作・販売）とアミューズメント事業（アミューズメント施設の運営）を展開しております。

昭和21年に設立された当社は中京地区においてニット製品・毛皮製品製造の有力企業として発展、「繊維のキョクイチ」として親しまれてまいりました。

この後における経済環境の変化を受け繊維事業からの事業転換を目的に、平成3年にアミューズメント事業、平成7年にアニメーション事業に進出し、平成15年3月期末には繊維事業から完全に撤退し、アニメーション事業とアミューズメント事業を展開する総合エンタテインメント企業に業態転換を果たしております。

当社グループ事業の構成会社および事業内容は以下のとおりであります。

	会社名	事業内容
	当 社	アニメ映画の企画・制作・販売 および映像ソフトの企画・制作・販売 アミューズメント施設の企画・運営
連結	(株)テレコム・アニメーションフィルム (株)トムス・フォト	アニメ映像の制作 アニメ映像の制作
非連結	(株)トムス・ミュージック TELECOM ANIMATION FILM USA,INC. (米国)	アニメーション音楽著作物の制作・管理 北米におけるアニメ映画等の販売窓口・海外販売素材管理
連結	(株)オーベス	関西地区におけるアミューズメント施設の運営
連結	Sem Communications Pte.Ltd.(シンガポール)	(事業休止中)

(注)連結子会社であった(株)パシフィック・エンタテインメントは、平成16年12月20日に会社清算が完了いたしております。

### アニメーション事業

当事業は、国内有数のアニメ制作会社であった株式会社東京ムービー新社と当社が合併して、平成7年から進出した事業であり、現在までに制作のアニメーションは7,000話数を保有するアニメ業界で大手の制作会社となっております。

#### 制作収入

##### a.映像制作

映像制作は、アニメーションのテレビ番組、劇場映画、オリジナルビデオ、CM映像等の企画・制作を行っております。当社グループが制作する主要タイトルの「それいけ！アンパンマン」はテレビ放送開始から17年目となり「日本テレビ」のアニメ放送最長番組として記録を更新中であります。同じく「名探偵コナン」は放送開始から10年目、「とっとこハム太郎」も5年目となっております。

#### 販売収入

##### b.ライセンス関連

ライセンス関連につきましては、国内におけるアニメーションの新作、および既存作品も含めた地上波放送・衛星放送での再放送の許諾収入、ビデオ・DVD化許諾収入、映画の配給配分による収入および海外での放送権許諾収入等が主力となっております。また、海外におけるアニメーション販売につきましては、日本アニメの人気化があり、ビデオ化・商品化の販売戦略に基づき制作段階から海外を意識した作品も生み出しております。

##### c.コンテンツ関連

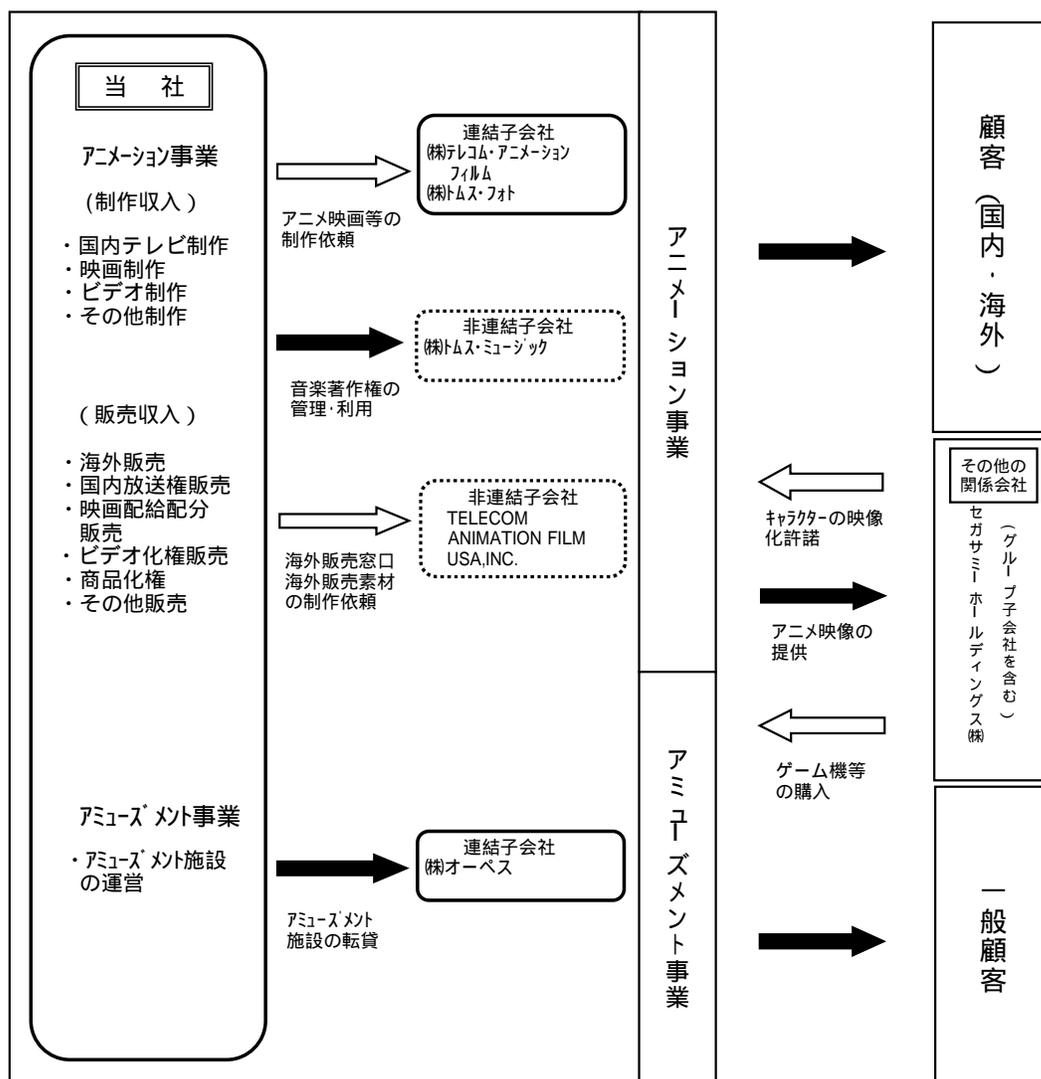
コンテンツ関連に関しましては、保有する既存作品7,000話数の多彩なアニメコンテンツを利用した事業であり、登場キャラクターの商品化権収入、コンテンツ収入、モバイル配信等による収入が主力であります。

### アミューズメント事業

当事業は、アミューズメント施設の企画・運営を行っており、様々なゲーム機メーカーの多種多様のゲーム機器を取り揃え、集客力のある商業施設に店舗を開設しております。

当社グループでは平成17年3月期末現在、27店舗（当社21店舗、子会社㈱オーパス6店舗）を全国に展開しております。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 平成17年4月1日付で、セガサミーグループの各事業分野別再編に伴う会社分割(特定会社管理営業)が行われました。これに伴い株式会社セガおよびサミー株式会社のそれぞれが保有しておりました当社株式はセガサミーホールディングス株式会社の保有となり、同社が当社の筆頭株主となり、その他の関係会社となっております。
2. 上記の他に当社の連結子会社である Sem Communications Pte. Ltd.(シンガポール)がありますが、同社は現在実質的な事業活動を行っていないため、上記系統図には記載しておりません。
3. 当社の連結子会社であった株式会社パシフィック・エンタテインメントは平成16年12月をもって会社清算が結了しております。

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱テレコム・ アニメーションフィルム	東京都中野区	98	アニメーション 事業	100.0		当社アニメーション映画の 制作請負 役員の兼任 6名	
㈱トムス・フォト	東京都中野区	50	アニメーション 事業	100.0		当社アニメーション映画の 制作請負 役員の兼任 5名	
㈱オーベス	大阪府吹田市	240	アミューズメ ント事業	100.0		アミューズメント施設 の転貸 役員の兼任 5名	
Sem Communications Pte. Ltd.	シンガポール	千\$ 1,000	その他の事業	100.0		資金の貸付 役員の兼任 1名	
(その他の関係会社) セガサミー ホールディングス㈱	東京都港区	27,291	経営管理及びそ れに附帯する業務		35.1	役員の兼任 1名	注 3 ・ 4

- (注) 1 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
- 2 特定子会社に該当する子会社はありません。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 セガサミーホールディングス株式会社の議決権の被所有権割合は、平成17年4月1日提出の大量保有の状況の開示に基づく保有株式での割合になっています。
- 5 連結子会社株式会社パシフィック・エンタテインメントは平成16年12月20日をもって会社清算が終了しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として高度な創造力と機動力をフルに発揮し、『楽しさの創造』を基本理念としております。

アニメーション事業におきましては、世界に展開できる映像、思い出に残る作品とキャラクターを生み出すために創造力を高め、制作体制を強化しアニメーション映像分野でのリーダー的存在を目指します。

また、アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設店舗の全国展開により、人々と夢と感動を共有するファミリー・エンタテインメントを創造し、安全で楽しく過ごせる空間づくりを目指し、遊びを通じて社会に貢献することを目指します。

これらを経営の基本方針とし、従来の枠組みにとらわれない発想から、両事業の連携を一層強化し企業の発展を目指すことといたしております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営方針と考え、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに事業計画に基づく積極的な事業展開のための資金の確保を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様に株式を所有していただくことを資本政策上の重要な課題と認識しております。

今後の株価および取引高等の推移に注目し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきまして慎重に検討し、対処していく所存でございます。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、当社の企業カラーをフルに生かし、経営資源を効率的に活用し、投資効率の向上に努め、安定した収益基盤を確立し、株主資本当期純利益率の向上を図ることを第一と考えております。

### (5) 中長期的な経営戦略

#### アニメーション事業

- a. 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムを基盤にフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品の質の向上および制作の効率化に努めてまいります。
- b. ライセンス関連に関しましては、国内の地上波各局のデジタル放送等への対応として現在実施しております既存フィルム作品のデジタル化を早期に進行させ、デジタル放送への販売戦略を構築し、地上波BS・CS放送へのライセンスにより売上拡大を図ります。

海外展開に関しましては、新作を中心とした放送、ビデオ、商品化の販売戦略を構築・拡大し、ワールドワイドなビジネス展開を目指します。

また、クオリティの高い映像技術を最大限活用し、国内放送作品の販売のみならず、海外向け作品の制作等にも積極的に取り組み、北米および中国市場を視野に入れながら海外売上高のウェートを増加させることにより、アニメーション事業全体の売上拡大を図ります。

- c. コンテンツ関連では、保有する既存作品 7,000 話数の多彩なアニメコンテンツを利用した、新たなコンテンツ事業の立ち上げといたしまして、インタラクティブなソフトウェア（双方向、利用者参加型）の企画・制作・販売をはじめ、携帯電話の待受画面、着信ボイス等のキャラクター配信に留まらず、ミニゲームや映像（動画）配信等のコンテンツ課金ビジネスのモバイル展開に努めます。

新たなコンテンツの確保として「TMSオリジナルキャラクター」の開発、「ブロードバンド」「携帯電話」を含む配信展開などに対応したフラッシュアニメの制作、既存作品の単純再生ではなく、登場人物に焦点を合わせた企画映像の制作をいたします。

また、リニューアルした映像を提供することにより次世代DVD、携帯ゲーム機での映像ソフトおよびブロードバンド配信などデジタルビジネスへの利用拡大を図ります。

#### アミューズメント事業

- a. 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をしております。
- b. 今後の出店地域、出店形式は人口集積度の高い関東、東海、近畿地域を主として、現在の車社会を踏まえ駐車場を十分に備えた郊外型大型複合施設を中心とし、大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等と一緒に出店しております。
- c. 新規店舗の出店計画は、当社グループ全体で、今後3年間で最低15店舗の新規出店を目標とし施設運営の全国展開を目指します。

#### (6) 対処すべき課題

##### アニメーション事業

国内アニメーションの市場規模は年々拡大傾向にあり、アニメ作品のキャラクターを利用する商品化権やゲーム化権など二次利用に係る市場規模についても拡大傾向となっております。政府による映画やアニメなどの映像コンテンツ産業への振興支援制度もあり、娯楽として扱われていたアニメーション事業はコンテンツ産業の中核になりつつあります。一方、世界で放映されているアニメーション番組の大半は日本製が占めるといわれており、日本発のアニメーションは「ジャパニメーション」との造語が登場するほど国際的に評価が高くなっております。

- a. 当社グループは、国内はもとより国際的に評価される質の高いコンテンツの制作により、長期的にわたる安定収益の確保を目指しております。また、今後予定している制作本数の増加に対応するため、共同製作方式（製作委員会）に加えて、ファンド等多様な資金調達の方法を採用してリス

クの分散を図りつつ、二次利用収益を最大限確保するために必要な出資には、積極的に取り組んでまいります。

- b . 海外におきましては、多チャンネル放送が進み、日本のアニメーション需要が高まっております。当社グループは欧州市場およびアジア市場に加え北米市場において、平成 14 年にはテレビシリーズ「ルパン三世」、平成 15 年からは株式会社セガのコーポレート・キャラクターを用いた「SONIC X」の放送を実現させたほか、「とっとこハム太郎」「名探偵コナン」をライセンスいたしました。今後の海外展開につきましては、北米を重点市場に位置づけながら、ビデオ化権・商品化権の販売戦略に基づき制作段階からグローバルな視点で作品を企画しインドおよび中国市場も視野に入れながら、世界各国において事業展開してまいります。
- c . 人材の確保と育成につきましては、質の高い作品の提供をするため優秀な制作スタッフ、クリエイターの確保、また、当社が蓄積したノウハウにより人材を育成し、作品の質の向上に努めてまいります。

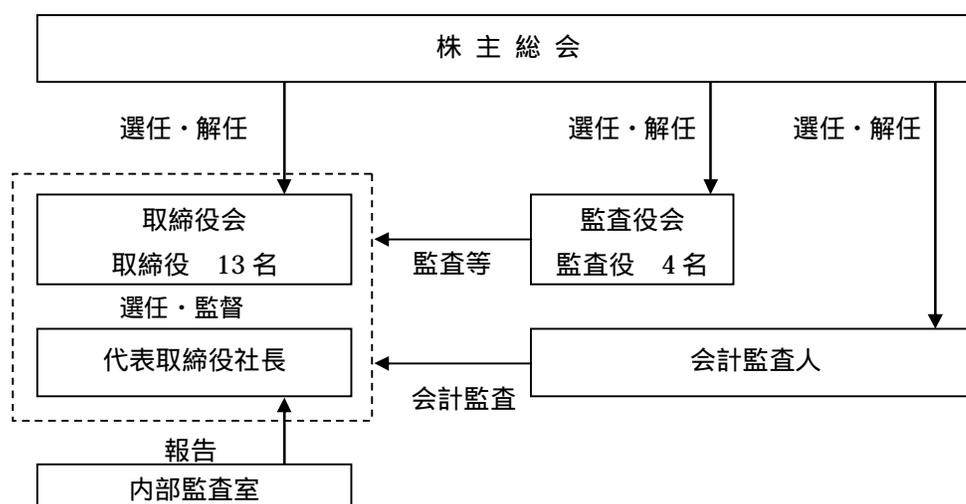
#### アミューズメント事業

アミューズメント施設運営の市場における最近の傾向といたしましては、店舗規模の大型化と全体としての店舗数の減少があげられます。現在のアミューズメント施設は、クレーンゲーム（キャラクター商品を景品としたもの）やメダルゲームといったゲーム機器の開発が進むとともに、女性・ファミリー層も利用できるレジャー施設としての空間へと変化しております。また集客力を確保するため、駐車場付のロードサイド店舗、大型商業施設との複合店舗のような大型化が進む一方、ゲーム機器の高額化から中小業者の淘汰および大規模業者にあっても不採算店の撤退が進んでおります。

- a . 当社グループでの今後の出店地域、出店形式は、主に関東・東海・近畿において人口 10 万人前後の地域で大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等が併設された郊外型複合施設に投資効率が高い 300～500 坪規模の店舗を展開していく予定であります。
- b . 顧客ニーズに対応しながら売上向上を実現するには、ますます高度化するゲーム機器への設備費運営費等の増加が課題となります。当社グループの各店舗においては、マイクワークの徹底、イベントの開催、ディスプレイ・ポップによる季節感・賑わいを演出するなどにより、他社店舗との差別化を図りつつ、徹底したコスト管理を図ってまいります。  
新規のゲーム機器の導入につきましては、リース方式とすることで購入に伴う多額な資金の流出を抑え、かつ、設備費の均等化を図り安定収益を確保してまいります。
- c . 人材の確保と育成につきましては、店舗運営力、管理能力を十分に兼ね備えた人材の育成により、収益確保の向上および投資効果を一層高めることを目指します。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として『楽しさの創造』をし続け、株主の皆様様の利益を最大化することを目標とする」との基本的認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとして、株主の皆様様の権利を重視し、また、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上に努めるべく以下の体制を構築しております。



## 取締役会

経営環境の変化に対応するため、毎月1回定例の取締役会を開催し経営意思決定の迅速化、重要情報の共有化により、経営全般の活性化を図っております。

また、グループ経営強化を推進するにあたり、各事業取締役が関連事業子会社の取締役を兼任しグループ経営に関わる重要事項につき検討および報告を行っております。なお、社外取締役として4名を招請し、より広い視野に基づいた経営意思決定と社外からの経営の監督を可能とする体制を構築しております。

## 監査役会

監査役4名体制を採用しており、定例の取締役会の終了後に監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議し、経営のチェック機能を強化しております。また監査役全員が社外監査役であり、当社グループの企業倫理確立に資しております。

なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

また、社外監査役の山田克博氏は株式会社セガの出身であります。

## 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 171,765千円

監査役に支払った報酬 21,060千円

上記の金額には利益処分による役員賞与および使用人兼務役員の使用人給与および賞与は含んでおりません。

### 内部統制システム

内部監査室を設置し、本社、東京本社、アミューズメント施設および各子会社において、コンプライアンスの徹底を図るとともに経営上の法令等の遵守のチェックおよび社員指導を行っております。

### 会計監査

会計監査につきましては、新日本監査法人と商法監査、証券取引法監査について監査契約を締結しております。

a. 業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 谷口 定敏	6年
指定社員 業務執行社員 高橋 正彦	13年

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3人
会計士補	1人

b. 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、平成17年3月期における商法ならびに証券取引法で定められる監査に対するものであります。

これについて支払った報酬は17,000千円であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期における実施状況につきましては、毎月1回の定例取締役会を開催し、グループ経営に関わる重要事項につき検討および報告を行っております。また、取締役会の終了後監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議し、経営のチェックをいたしております。

内部監査におきましても、各事業所および子会社において内部監査手続きに従い内部監査を実施し、監査終了後速やかに社長に対し監査報告書を提出しております。

タイムリー・ディスクロージャー

企業情報のタイムリーな開示を図るため、IR活動の強化、インターネットを活用した企業情報の公開を実施しており、今後も継続的にこのような取組みの強化・充実を図ってまいります。

## (8) 親会社等に関する事項

## セガサミーグループについて

平成 16 年 10 月 1 日、当社の「その他の関係会社」である株式会社セガはサミー株式会社と強力で総合的なエンタテインメント企業の創造を目的に経営統合いたしました。統合の第一ステップとして同日付で共同株式移転方式により持株会社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、両社は完全子会社として持株会社の傘下に入りました。統合の第二ステップとして、平成 19 年 3 月までに両社および両社子会社の事業が分野別に再編されることとなります（「パチスロ・パチンコ関連事業」、「アミューズメント・コンシューマ関連事業」、「メディアコンテンツ関連事業」、「その他事業」）。その過程の中で、平成 17 年 4 月 1 日付で、セガサミーグループの各事業分野別再編に伴う会社分割（特定会社管理営業）が行われました。これに伴い株式会社セガおよびサミー株式会社のそれぞれが保有しておりました当社株式はセガサミーホールディングス株式会社の保有となり、同社が当社の筆頭株主となっております。

## 親会社等の商号等

(平成 17 年 4 月 1 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
セガサミーホールディングス株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.1	株式会社東京証券取引所 市場第一部

## 親会社等との関係

セガサミーホールディングス株式会社は当社の筆頭株主であり、同社グループによるシナジー最大化を目指し当社事業において連携を進めております。

なお、当社の業務執行にあたっては、当社独自で意思決定を行っており、同社および同社グループ各社との取引についても、個々に条件を交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当連結会計期間の概況

##### 当連結会計期間の業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の堅調な推移があった一方個人消費の回復力は依然として乏しく、全体としては若干の回復傾向にとどまりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業・アミューズメント事業を通じ、総合エンタテインメント企業として、業界での地位確立に向けて積極的な営業展開を実施してまいりました。

アニメーション事業におきましては、スタッフの熱意とクリエイターの感性を最優先に作品の質の向上に努め、ライセンス関連・コンテンツ関連との総合的な事業展開により収益基盤の確立に努めました。

また、アミューズメント事業におきましては、アニメーション事業との連携をさらに強化し、当社グループの企業カラーを最大限活用した店舗運営を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績といたしましては、連結売上高は136億6千7百万円と前年同期比2.8%の減収となり、連結経常利益につきましても20億2千7百万円と前年同期比5.2%の減益となりました。

また連結当期純利益につきましては、当連結会計年度中におきまして、連結子会社(株)パシフィック・エンタテインメントの会社清算が終了したことによる税金費用の軽減もあり14億5千1百万円となり、前年同期比90.3%の大幅な増益となりました。

##### セグメントの状況

##### (アニメーション事業)

アニメーション事業におきましては、映像制作では、「名探偵コナン」など劇場映画3作品、「それいけ！アンパンマン」を代表とするTVシリーズ8作品、「ルパン三世スペシャル第16作」などTVスペシャル4作品を制作しました。

これらによる制作収入全体の売上高は36億1千4百万円となりましたが、当連結会計年度は主としてTV制作収入の減少により前年同期比8.1%の減収となりました。

販売収入につきましては、保有する多彩なアニメコンテンツの利用によるライセンス事業を中心に推し進め、「それいけ！アンパンマン」などを中心とした商品化権収入は当連結会計年度も好調となり、また、携帯電話への待受画面配信などのコンテンツ販売につきましても前年同期を上回る実績となりましたが、海外販売収入が前年同期と比較し減少したことなどにより販売収入全体の売上高は45億2百万円となり前年同期比6.9%の減収となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は81億1千6百万円となり前年同期比7.4%の減収となりました。

営業利益につきましては、15億3千5百万円となり、16年3月期からの制作作品増加による製品償却負担の増加により前年同期比17.1%の減益となりました。

なお、アニメーション事業におきましては、当連結会計年度より新たに、放送開始より17年目を迎える「それいけ！アンパンマン」のキャラクターを最大限活用した、乳幼児向け知育教材のオリジナルビデオの企画・制作・発売事業を開始しました。単独作品のキャラクター事業といたしましては、当社グループでは初めての試み

であり、今後のアニメーション事業の新たな収益の基盤となるべく市場に進出をいたしております。

### 当連結会計年度におけるTV放送および劇場上映作品リスト

#### TVシリーズ

タイトル	作品の特徴等
「それいけ！アンパンマン」	放送開始以来 17 年目に入った長寿番組
「名探偵コナン」	放送開始以来 10 年目をむかえ、毎回高視聴率の番組
「とっとこハム太郎」	放送開始以来 5 年目に入った人気シリーズ
「愛してるぜベイベ」	新作TVシリーズ 集英社「りぼん」の人気まんがのアニメ化
「モンキー・パンチ漫画活動大写真」	新作TVシリーズ モンキー・パンチ原作の新作アニメバラエティ
「ギャラリーフェイク」	新作TVシリーズ 小学館「ビッグコミックスピリッツ」の人気まんがのアニメ化
「BUZZER BEATER」	新作TVシリーズ 井上雄彦原作の人気まんがのアニメ化
「双恋」	新作TVシリーズ 双子の美少女キャラクターのアニメ化

#### TVスペシャル

タイトル	作品の特徴等
「ルパン三世スペシャル盗まれたルパン～コピーキャットは真夏の蝶」	夏休み恒例のスペシャル番組第 16 作
「アズサ、お手伝いします」	アニマックス大賞のシナリオコンテスト大賞受賞作品
「名探偵コナン甲子園の奇跡！見えない悪魔に負けず嫌い」	人気TVシリーズのクリスマススペシャル
「それいけ！アンパンマン アンパンマンとクリスマスの星」	冬休み恒例のスペシャル番組

#### 劇場映画

タイトル	作品の特徴等
「名探偵コナン銀翼の奇術師」	シリーズ第 8 作目 毎回高い興行成績を達成
「それいけ！アンパンマン夢猫のニャニィ」	シリーズ第 16 作目（本編）
「それいけ！アンパンマンつきことしらたま～ときめきダンシング」	シリーズ第 16 作目（併映）
「とっとこハム太郎ハム太郎とふしぎのオニの絵本塔」	シリーズ第 4 作目

#### オリジナルビデオ

タイトル	作品の特徴等
「アンパンマンとはじめよう！」	乳幼児向け知育教材ビデオ「英語編」「色・数・形編」等全 14 巻

## (アミューズメント事業)

アミューズメント事業におきましては、当社グループの運営するアミューズメント施設は、基本とする店舗運営コンセプトの中で、各店舗独自のカラーをフルに発揮し店舗内におけるマイクパフォーマンスを取り入れた『楽しく遊べる場所』の提供など、他社店舗との差別化を目指し付加価値のある店舗運営を目標に、『楽しさ』の提供を第一とした地域密着型の営業展開を実施しております。

新規施設開発では、当連結会計年度におきまして1店舗の新規出店がありました。これによりまして平成 17 年 3 月期末現在の当社グループのアミューズメント施設店舗数は 27 店舗となっております。

施設運営収入につきましては、既存店舗では、年度後半の売上高のダウンにより前年同期と比べ 9%程度の減収となりましたが、前年下期の新規出店舗がフルに寄与したことおよび当連結会計年度の新規出店による効果により、アミューズメント施設売上高は 54 億 8 千 5 百万円と前年同期比 5.2%の増収となりました。

アミューズメント事業全体の売上高は、その他の付帯収入を含めまして 55 億 5 千万円となり前年同期比 5.0%の増収となりました。

営業利益につきましては、9 億 3 千 2 百万円を計上し前年同期比 4.6%の増益となりました。

## 当連結会計年度末における地域別アミューズメント施設店舗の数

地 域	店舗数	(うち、都市型店舗)	(うち、郊外型店舗)
東日本地区	1	(1)	(-)
関東・甲信越地区	9	(3)	(6){1}
中部地区	8	(1)	(7)
関西・四国・中国地区	9	(3)	(6)
合 計	27	(8)	(19){1}

(注){ }内は、当連結会計年度中に新設の店舗であり( )内の内数となっております。

## ( 2 ) 次期の業績見通し

次期の業績予想につきましては、当社グループの企業カラーをフルに生かし、アニメーション事業、アミューズメント事業の連帯をより一層強化し、積極的な事業活動の展開により、一層の業績向上を図ってまいります。

アニメーション事業では、保有する多彩なアニメコンテンツの利用によるライセンス事業を中心に推し進め、売上高 103 億 7 千 2 百万円を見込んでおります。

アミューズメント事業につきましては、現在計画中の新規出店店舗 5 店舗による売上増加、また、既存店舗のより積極的な営業展開による売上確保により、売上高 59 億 2 千万円を見込んでおります。

以上により、全体の売上高は 162 億 9 千 2 百万円、営業利益 20 億 9 千 8 百万円、経常利益 20 億 5 千 5 百万円、当期純利益 11 億 4 千 3 百万円を見込んでおります。

### (3) 財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加8億2千1百万円がありましたものの、投資活動によるキャッシュ・フローの減少6億1千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少6億8千5百万円により70億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億7千2百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、8億2千1百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ収入が11億3千3百万円(58.0%)減少いたしました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が18億2千3百万円であったことおよび減価償却費3億6千9百万円によるもので、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額9億2千1百万円およびたな卸資産の増加額4億9千5百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、6億1千1百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が5億5千6百万円(47.6%)減少いたしました。主な要因は、有価証券の償還による収入1億円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出5億5千8百万円および新規アミューズメント施設等への差入保証金の支払額2億7千4百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、6億8千5百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が7千7百万円(12.8%)増加いたしました。主な要因は、長・短借入れによる収入3億6千3百万円がありましたものの、長・短借入れ金の返済による支出5億8千1百万円および配当金の支払額3億1千8百万円によるものであります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

##### アニメーション事業に関するリスク

###### a. 知的財産権について

アニメーション事業の収益はアニメ作品およびキャラクターなどのコンテンツ流通における知的財産権の管理によるところが大きくなっております。当社グループは映像コンテンツの流通に際し著作権や商品化権など多様な知的財産権の帰属、範囲および内容等を契約等により明確にし、各関係者が各種の権利および利益を侵害しないように努めております。しかしながら取扱いコンテンツ数の増加やアニメーション事業の多様化に伴い、当社グループが各種の知的財産権について重大なクレーム・トラブルまたは訴訟事件等に関わる可能性があります。また、当社グループがアニメーション事業を海外展開するのに伴い、海外ライセンスに許諾したキャラクター商品等の不正複製物が安価に流通する可能性があります。不正複製物のような権利侵害に対して当社グループはライセンス各社と協力して流通の防止摘発に努めております。

しかしながら、係争の行方や不正複製物の動向によっては当社グループが知的財産権に係る対価を得られないことも想定され、そのような場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### b. 為替リスクについて

当社はアニメーション事業として海外ライセンスに直接版権の供給を行っております。今後につきましても、海外販売拡大のために輸出を継続していく予定であります。外貨建金銭債権債務については連結決算日に直物為替相場により円貨換算し、為替差額は損益として処理しております。外貨建の取引が増加傾向にあるため、今後の為替変動による為替差損益が経営成績に影響を与える可能性があります。

最近3年間の海外売上高の状況、為替差損益の推移は以下のとおりであります。

	15/3 期	16/3 期	17/3 期
海外売上高(千円)	860,827	1,615,779	1,276,350
連結売上高に占める割合(%)	6.8%	11.5%	9.3%
為替差損益(千円)	28,525	82,875	10,350

###### c. 多様なメディア展開について

当社グループは保有する7,000話数のアニメコンテンツを複数のメディア上に展開し収益機会の多様化を図っていく予定であります。インタラクティブなソフトウェア(双方向、利用者参加型)の企画・制作・販売をはじめ、携帯電話の待受画面、着信ボイス等のキャラクター配信だけではなく、ミニゲームや映像(動画)配信等のコンテンツ課金ビジネス等のモバイル展開に努めてまいります。平成15年4月に開始した「ルパン三世」携帯配信事業は会員数が20万人となっております。本年3月には、当社が独自に企画・開発し携帯向けにアニメ・ストーリー配信サービスをする「アニ読メ」を開始しております。1ダウンロードにつき、約10分相当のストーリーを画像・音声・パイプレーション

と共に楽しめます。「巨人の星」「アタックNo.1」など6作品でスタートし、毎月1作品ずつ追加していく予定であります。

多様なメディア展開が当社グループの売上・利益の増加となることは必ずしもなく、想定どおりに計画が進展しない場合には当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

## ②アミューズメント事業に関するリスク

### a. 法的規制について

当社グループが運営するアミューズメント施設は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営法）」及びその関連の法令によりアミューズメント施設の運営方法について規制を受けております。当社グループは、同法およびその関連の法令を遵守しつつ積極的に店舗運営を進めておりますが、新たな法令の制定等により規制の内容が変更された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### b. 差入保証金について

当社グループは、アミューズメント施設の収益力・効率化を勘案し施設のスクラップアンドビルドを行っております。当社グループのアミューズメント施設は、主に賃貸借設備により営業しているため、賃貸借にかかる保証金を預託しております。当社グループでは、新規に出店する際の賃貸借契約時には、差入保証金の預託先に関する与信管理を徹底しておりますが、取引先の予測出来ない財務状況の変化によっては差入保証金の全部又は一部の回収返還が困難となることも予測され、その場合には当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### c. 店舗物件の確保と新規店舗の業績について

当社グループのアミューズメント事業は、平成17年3月までに当社で21店舗を全国展開し、関西地区においては子会社㈱オーペスが6店舗を展開しており、売上を拡大してきました。今後の出店につきましては、主に関東・東海・近畿地域において大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等が併設された郊外型複合施設において店舗の出店を行う予定であります。出店に際しては、敷金・保証金・内装費等の投資資金が早期に回収できる立地にあるかを検証したうえで選定しております。

当社は、相当の集客が見込める5,000坪以上（最低でも1,000坪以上）の複合施設内においておおむね300～500坪の店舗物件で新規施設開発を目指しておりますが、当社の出店計画どおりの新規施設開発が確保できるとは限りません。また、新規出店店舗の業績が必ずしも順調に推移する保証はありません。

以上のような要因により、出店ペースの鈍化および新規店舗の業績不振があった場合には当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

連結財務諸表  
連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	比較増減
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		7,343,366	7,803,718	460,351
受取手形及び売掛金		1,088,128	987,525	100,603
有価証券		-	99,880	99,880
たな卸資産		1,894,384	1,398,610	495,774
前払費用		85,272	83,698	1,574
繰延税金資産		98,807	202,364	103,556
短期貸付金		60,476	56,350	4,125
未収消費税等		-	32,128	32,128
その他		179,247	209,583	30,335
貸倒引当金		4,134	5,329	1,194
流動資産合計		10,745,549	10,868,529	122,980
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物		1,548,289	1,577,189	28,899
機械装置及び運搬具		15,835	16,987	1,152
工具器具備品		486,573	410,261	76,311
土地		1,034,756	1,034,756	-
有形固定資産合計		3,085,455	3,039,195	46,260
<b>無形固定資産</b>				
その他		144,438	151,348	6,909
無形固定資産合計		144,438	151,348	6,909
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		359,410	331,556	27,853
長期貸付金		2,853	76,293	73,440
長期前払費用		117,391	123,594	6,203
繰延税金資産		148,291	166,495	18,203
差入保証金		1,667,344	1,514,112	153,231
破産債権等		931,496	1,066,250	134,753
その他		46,486	46,198	287
貸倒引当金		920,267	1,052,421	132,153
投資その他の資産合計		2,353,006	2,272,080	80,925
固定資産合計		5,582,900	5,462,624	120,276
<b>資産合計</b>		<b>16,328,449</b>	<b>16,331,153</b>	<b>2,703</b>

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	比較増減
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	1,625,276	1,601,592	23,683
短期借入金	373,064	468,602	95,537
未払法人税等	149,890	776,231	626,341
未払消費税等	27,954	-	27,954
未払費用	60,832	59,355	1,477
賞与引当金	99,842	91,133	8,709
設備等支払手形 その他の	26,770	74,230	47,460
	206,196	445,009	238,813
流動負債合計	2,569,826	3,516,154	946,327
<b>固定負債</b>			
長期借入金	179,699	302,249	122,550
退職給付引当金	317,245	219,715	97,530
役員退職慰労引当金	180,446	156,673	23,773
その他の	45,000	55,325	10,325
固定負債合計	722,391	733,962	11,571
<b>負債合計</b>	<b>3,292,217</b>	<b>4,250,117</b>	<b>957,899</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	-	-	-
<b>(資本の部)</b>			
資本金	8,816,866	8,816,866	-
資本剰余金	1,806,343	1,806,323	20
利益剰余金	3,223,640	2,130,617	1,093,022
その他有価証券評価差額金	74,237	62,299	11,937
為替換算調整勘定	108,359	107,594	764
自己株式	776,496	627,476	149,019
資本合計	13,036,232	12,081,036	955,195
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>16,328,449</b>	<b>16,331,153</b>	<b>2,703</b>

## 連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
		〔自 平成16年4月 1日〕 至 平成17年3月31日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
売 上	高	13,667,276	14,054,401	387,124
売 上	原 価	9,722,129	9,869,758	147,629
売 上	総 利 益	3,945,147	4,184,642	239,495
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,938,594	1,958,813	20,219
営 業 利 益		2,006,552	2,225,829	219,276
営業外収益		63,167	39,770	23,397
受 取 利 息		4,815	3,349	1,465
受 取 配 当 金		1,402	858	544
賃 貸 料 収 入		3,436	5,653	2,217
為 替 差 益		10,350	-	10,350
著 作 権 賠 償 金		25,942	3,864	22,078
未 払 ロ イ ヤ リ テ ィ 等 整 理 益		-	6,672	6,672
雑 収 益		17,221	19,372	2,151
営業外費用		42,154	127,134	84,979
支 払 利 息		9,845	12,578	2,732
長 期 前 払 費 用 償 却		20,187	19,638	549
為 替 差 損		-	82,875	82,875
清 算 子 会 社 の 管 理 費 用		5,190	-	5,190
雑 費 用		6,931	12,041	5,110
経 常 利 益		2,027,566	2,138,465	110,898
特別利益		22,656	2,504	20,151
固 定 資 産 売 却 益		1,074	2,504	1,429
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		5,377	-	5,377
過 年 度 消 費 税 還 付 金		16,203	-	16,203
特別損失		226,494	602,889	376,395
固 定 資 産 除 却 損		21,061	12,558	8,503
固 定 資 産 売 却 損		383	145,909	145,526
減 損 損 失		-	388,192	388,192
投 資 有 価 証 券 売 却 損		312	-	312
会 員 権 評 価 損		-	12,220	12,220
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-	21,740	21,740
退 職 給 付 費 用		22,268	22,268	-
建 物 賃 貸 契 約 解 除 に 伴 う 損 失		48,895	-	48,895
新 紙 幣 発 行 に 伴 う 両 替 機 改 造 費		23,319	-	23,319
制 作 中 止 に 伴 う 損 失		110,255	-	110,255
税金等調整前当期純利益		1,823,727	1,538,079	285,647
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		231,635	798,717	567,081
過 年 度 法 人 税 等		26,533	-	26,533
法 人 税 等 調 整 額		113,634	23,773	137,407
当 期 純 利 益		1,451,924	763,135	688,788

## 連結剰余金計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	
		金	額	金	額
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高			1,806,323		1,806,323
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		20	20	-	-
資本剰余金期末残高			1,806,343		1,806,323
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高			2,130,617		1,623,532
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,451,924	1,451,924	763,135	763,135
利益剰余金減少高					
1 配当金		321,514		220,718	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		37,387 (3,700)		35,300 (3,200)	
3 自己株式処分差損		-		32	
			358,901		256,051
利益剰余金期末残高			3,223,640		2,130,617

## 連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円】

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,823,727	1,538,079
減価償却費	369,311	241,428
減損損失	—	388,192
貸倒引当金の増加額	1,405	23,448
退職給付引当金の増加額	97,530	38,740
役員退職慰労引当金の増加額	23,773	29,460
受取利息及び受取配当金	△ 6,217	△ 4,207
支払利息	9,845	12,578
為替差損 (△差益)	△ 12,749	3,201
会員権評価損	—	12,220
有形固定資産売却益	△ 1,074	△ 2,504
有形固定資産除売却損	21,444	158,467
制作中止に伴う損失	110,255	—
建物賃貸契約解除に伴う損失	48,895	—
売上債権の増加額	△ 100,603	△ 226,917
たな卸資産の増加額	△ 495,774	△ 325,915
仕入債務の増加額	23,683	209,749
役員賞与の支払額	△ 37,387	△ 35,300
その他の増減額	△ 18,865	△ 8,528
小 計	1,857,200	2,052,195
受取利息及び配当金の受取額	6,035	4,258
利息の支払額	△ 9,650	△ 12,684
制作中止に伴う損失	△ 110,255	—
法人税等の支払額	△ 921,687	△ 88,196
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>821,643</b>	<b>1,955,572</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入れによる支出	—	△ 200,000
定期積金の預入れによる支出	△ 24,000	△ 9,000
定期積金の解約による収入	12,000	—
有価証券の取得による支出	—	△ 99,880
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 558,385	△ 635,553
有形固定資産の売却による収入	1,997	82,148
無形固定資産の取得による支出	△ 9,155	△ 19,272
投資有価証券の取得による支出	△ 1,204	△ 51,263
投資有価証券の売却による収入	1,888	2,800
貸付けによる支出	△ 100,000	—
貸付金の回収による収入	169,314	55,996
差入保証金の支払額	△ 274,442	△ 349,868
差入保証金の返還による収入	80,835	52,480
破産債権の回収による収入	—	14,161
預り保証金の償還による支出	△ 11,325	△ 14,325
預り保証金の受入による収入	1,000	4,000
その他の支出	△ 1,428	△ 1,217
その他の収入	1,140	249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 611,765</b>	<b>△ 1,168,545</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	128,600	350,000
短期借入金の返済による支出	△ 204,800	△ 337,800
長期借入れによる収入	235,000	435,000
長期借入金の返済による支出	△ 376,836	△ 210,915
自己株式の取得による支出	△ 149,257	△ 623,601
配当金の支払額	△ 318,364	△ 220,718
その他の収入	257	314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 685,400</b>	<b>△ 607,720</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3,170</b>	<b>862</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>△ 472,351</b>	<b>180,169</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,524,718</b>	<b>7,344,549</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,052,366</b>	<b>7,524,718</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社パシフィック・エンタテインメント、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよびSem Communications Pte.Ltd.であります。  
なお、株式会社パシフィック・エンタテインメントは平成16年12月20日をもって会社清算が終了しています。

## (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよび TELECOM ANIMATION FILM USA, INC. であります。

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC. につきましては、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社はありません。

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

非連結子会社は、上記非連結子会社の2社で、関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下3社の決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte.Ltd.の決算日は12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

## 時価のないもの

移動平均法による原価法

## たな卸資産

## 製品および仕掛品

## アニメーション部門

個別法による原価法  
ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

## その他の部門

総平均法による原価法

## 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
アミューズメント部門	定率法
その他部門	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については定額法 なお、主な設備の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～65年 機械装置及び車両運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	均等償却

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異（111,344千円）については、5年による按分額を費用処理しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

## (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。
6. 利益処分項目の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しています。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

#### 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が37,180千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、37,180千円減少しております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,688,001 千円	1,478,495 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	1,360,960 千円	1,370,893 千円
定期預金	40,000 千円	40,000 千円
合 計	1,400,960 千円	1,410,893 千円
3. 担保付債務		
1年以内に返済予定 の長期借入金	262,811 千円	264,836 千円
長期借入金	89,138 千円	267,949 千円
4. 保証債務	- 千円	145,495 千円
5. 自己株式の保有数	普通株式 1,553,453 株	1,284,442 株
(連結損益計算書関係)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額		
役員報酬及び給与手当	765,031 千円	740,704 千円
賞与引当金繰入額	35,470 千円	31,479 千円
退職給付費用	42,431 千円	11,855 千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,458 千円	29,460 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	1,708 千円
HDマスターへの原版リニューアル費	127,036 千円	262,451 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	602 千円	- 千円
工具器具備品	472 千円	2,504 千円
合 計	1,074 千円	2,504 千円
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	11,380 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	464 千円	462 千円
工具器具備品	9,216 千円	12,095 千円
合 計	21,061 千円	12,558 千円
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	- 千円	96,644 千円
機械装置及び運搬具	112 千円	- 千円
工具器具備品	271 千円	19,599 千円
土地	- 千円	29,666 千円
合 計	383 千円	145,909 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (当連結会計年度) (前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,343,366 千円	7,803,718 千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金		
および定期積金	291,000 千円	279,000 千円
現金及び現金同等物	7,052,366 千円	7,524,718 千円

(リース取引関係) (当連結会計年度) (前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	2,320,419 千円	2,086,348 千円
減価償却累計額相当額	1,099,206 千円	784,480 千円
期末残高相当額	1,221,212 千円	1,301,868 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	697,661 千円	622,547 千円
1年超	552,174 千円	702,797 千円
合計	1,249,836 千円	1,325,344 千円
3. 支払リース料	790,029 千円	687,268 千円
4. 減価償却費相当額	740,077 千円	641,172 千円
5. 支払利息相当額	56,410 千円	46,227 千円
6. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		
・支払利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。		
7. 減損損失について		
・リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。		

## (有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	取 得 価 額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	66,106	190,875	124,768
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	66,106	190,875	124,768

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

【単位：千円】

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,888	-	312
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,888	-	312

## 3. 時価評価されていない主な「有価証券」

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

127,205 千円

非連結の子会社及び関連会社株式

41,329 千円

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	99,880	99,894	14
その他	-	-	-
合 計	99,880	99,894	14

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	取 得 価 額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	64,902	169,607	104,705
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	64,902	169,607	104,705

## 3. 時価評価されていない主な「有価証券」

## 連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)	120,618 千円
非連結の子会社及び関連会社株式	41,329 千円

## 4. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

【単位：千円】

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社 債	99,880	-	-	-
合 計	99,880	-	-	-

(退職給付関係) (当連結会計年度) (前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要		
当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。		
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	317,245 千円	241,984 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	22,268 千円
退職給付引当金( - )	317,245 千円	219,715 千円
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	85,555 千円	31,561 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	22,268 千円	22,268 千円
退職給付費用( + )	107,824 千円	53,829 千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
会計基準変更時差異の処理年数は5年であります。		

(税効果会計関係) (当連結会計年度) (前連結会計年度)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
申告調整売上高	29,895 千円	88,366 千円
未払事業税	14,005 千円	66,090 千円
繰越欠損金	23,146 千円	21,437 千円
その他	52,621 千円	54,792 千円
評価性引当金	4,755 千円	13,460 千円
合計	114,913 千円	217,226 千円
繰延税金負債(流動)		
申告調整売上原価	15,842 千円	14,305 千円
その他	263 千円	557 千円
合計	16,105 千円	14,862 千円
繰延税金資産(流動)の純額	98,807 千円	202,364 千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	59,453 千円	105,038 千円
減損損失	156,393 千円	157,217 千円
貸倒引当金	272,898 千円	372,066 千円
退職給付引当金	121,517 千円	78,474 千円
役員退職慰労引当金	72,876 千円	63,895 千円
有価証券評価損	77,937 千円	78,747 千円
繰越欠損金	13,855 千円	329,381 千円
その他	49,345 千円	70,036 千円
評価性引当金	624,384 千円	1,043,813 千円
合計	199,895 千円	211,045 千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	50,531 千円	42,405 千円
その他	1,072 千円	2,144 千円
合計	51,603 千円	44,549 千円
繰延税金資産(固定)の純額	148,291 千円	166,495 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5 %	41.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	1.1 %
住民税均等割額	1.5 %	1.6 %
税率変更による差異	- %	0.9 %
その他	0.8 %	- %
評価性引当金	23.5 %	5.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4 %	50.4 %

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,116,837	5,550,438	-	13,667,276	-	13,667,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	8,116,837	5,550,438	-	13,667,276	-	13,667,276
営業費用	6,581,545	4,618,351	12,378	11,212,275	448,448	11,660,723
営業利益	1,535,292	932,087	12,378	2,455,001	(448,448)	2,006,552
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	8,783,267	4,419,879	7,066	13,210,213	3,118,236	16,328,449
減価償却費	133,576	230,937	115	364,629	4,682	369,311
資本的支出	184,523	244,437	182	429,143	2,057	431,201

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,767,853	5,286,547	-	14,054,401	-	14,054,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	8,767,853	5,286,547	-	14,054,401	-	14,054,401
営業費用	6,916,593	4,395,284	36,975	11,348,853	479,718	11,828,572
営業利益	1,851,260	891,263	36,975	2,705,548	(479,718)	2,225,829
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 資産	8,555,488	4,178,418	67,175	12,801,082	3,530,071	16,331,153
減価償却費	66,917	166,515	594	234,026	7,401	241,428
減損損失	-	388,192	-	388,192	-	388,192
資本的支出	60,674	767,749	-	828,424	899	829,323

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。  
2. 各事業の主な内容  
(1) アニメーション事業 アニメ映画の企画・制作・販売、映像ソフトの企画・制作・販売  
(2) アミューズメント事業 アミューズメント施設企画・運営  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度、3,118,236千円、前連結会計年度3,530,071千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。  
5. 「その他の事業」の営業費用は、実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他地域	計
海外売上高（千円）	253,744	293,361	686,217	43,025	1,276,350
連結売上高（千円）					13,667,276
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	1.9	2.1	5.0	0.3	9.3

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	434,111	233,817	947,850	1,615,779
連結売上高（千円）				14,054,401
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.1	1.7	6.7	11.5

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- |     |       |                    |
|-----|-------|--------------------|
| (1) | 北アメリカ | アメリカ合衆国            |
| (2) | アジア   | 韓国・台湾・中国・タイ        |
| (3) | ヨーロッパ | イタリア・フランス・スペイン・ドイツ |
| (4) | その他地域 | オーストラリア・アラビア語圏他    |

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社セガ	東京都大田区	60,000	アミューズメント事業	24.54	兼任 3名	アミューズメント事業及びアニメーション事業	アニメーション事業に係る制作及びロイヤリティ等収入	226,164	売掛金	14,245
								アミューズメント事業に係るゲーム機器等の購入	403,152	支払手形及び買掛金	61,149
								有価証券譲渡	1,888	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 株式会社セガとの取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当該事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

## 1. 販売実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作販売収入	8,116,837	59.4%	8,767,853	62.4%
アニメーション事業合計	8,116,837	59.4%	8,767,853	62.4%
<b>アミューズメント事業</b>				
アミューズメント施設運営収入	5,485,789	40.1%	5,217,096	37.1%
その他の収入	64,649	0.5%	69,451	0.5%
アミューズメント事業合計	5,550,438	40.6%	5,286,547	37.6%
合計	13,667,276	100.0%	14,054,401	100.0%

(注) 金額には消費税等は含んでいません。

## 2. 受注状況

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作	6,176,899	100.0%	4,391,016	100.0%
合計	6,176,899	100.0%	4,391,016	100.0%
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作	1,572,972	100.0%	1,912,167	100.0%
合計	1,572,972	100.0%	1,912,167	100.0%

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含んでいません。

## 3. 生産実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作	5,342,244	100.0%	5,688,551	100.0%
合計	5,342,244	100.0%	5,688,551	100.0%

(注) 上記金額は製造原価により、消費税等は含んでいません。